

大崎電気工業(6644)

2025 年 9 月 9 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸、小勝智恵

○会社概要

スマートメーターを軸に事業展開

電気使用量を測定する電力量計の国内大手メーカー。主力製品であるスマートメーターおよび周辺製品を電力会社向けに販売するほか、省エネなどのソリューションの提供、配電盤の販売などを行う。1916年の創業以来、精密性・信頼性・技術力を追求。エネルギーの有効活用に貢献してきた。

スマートメーターは電力をデジタルで計測して通信機能を併せ持つ電子式電力量計。ソリューションは電力会社以外が主な顧客で、計測制御機器を活用した省エネや脱炭素などに関するコンサルティングサービス、エネルギー使用量の自動収集による遠隔管理システム、スマートロック「OPELO」なども展開する。スマートメーター、ソリューション、配電盤からなる国内計測制御事業と、オセアニア、欧州など地域ごとの事業を束ねた海外計測制御事業が二本柱。このほかに不動産事業も運営する。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/9/8 終値)	1,306.0 円
年初来高値(25/8/29)	1,360.0 円
年初来安値(25/4/7)	676.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	16.18 倍
連結 PBR(最新実績)	1.15 倍
基準 BPS	1,137.61 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.68 %
1 株当たり年間予想配当金	35 円
普通株発行済株式数	48,267 千株
普通株時価総額	630 億円

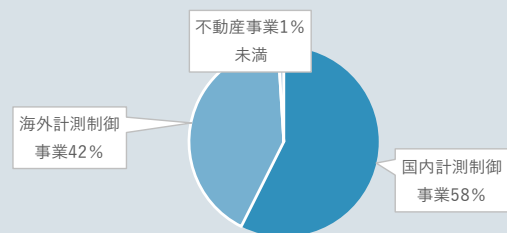
» 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

国内計測制御事業 58%、海外計測制御事業 42%、不動産事業 1%未満。

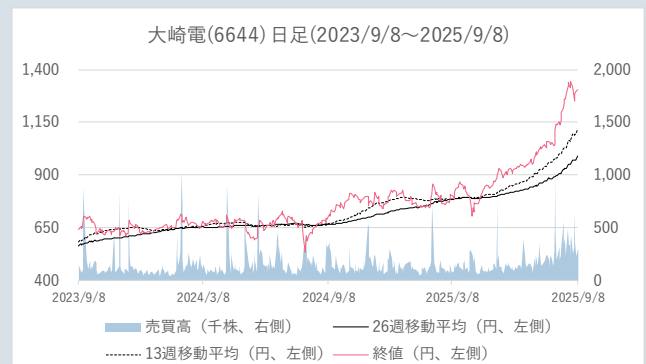
» ビジネスモデル、事業戦略等

国内計測制御事業の主軸であるスマートメーター事業は、国内の中核事業で、安定的な収益貢献を構築する。ソリューション事業は、スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上に貢献。配電盤事業は安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する。海外計測制御事業は、オセアニアでは、スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定した利益成長を実現。欧州は、英国における収益性向上（製品構成、原価低減）。アジアは選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）を目指す。なお、不動産事業を展開しているが、主に同社が保有する旧事業所跡地の有効活用となっている。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3 期上期計画を上方修正、国内・海外ともに順調に推移

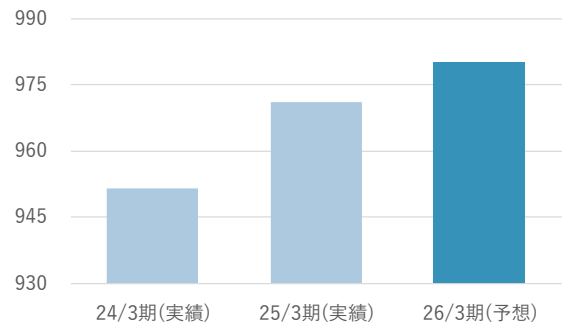
≫実績：26/3 期 1Q は 3%増収、22%営業増益

26/3 期 1Q の連結業績実績は、売上高が前年同期比 3.1%増の 220 億円、営業利益は同 21.6%増の 10 億円。国内はスマートメーターの販売が堅調、減価償却費や販管費の増加により増収減益。海外は英国が堅調だったが、オセアニアで顧客在庫調整により減収増益。国内計測制御事業は増収、営業減益となったが、現行スマートメーターの最終需要の堅調などが増収に寄与。利益面では、第 2 世代スマートメーターの減価償却費や販売管理費の増加などが響いた。海外計測制御事業は減収、営業増益。オセアニアでの顧客の在庫調整などにより減収、利益面では、英国での販売増や、組織構造改革による販売管理費の縮減などが寄与した。

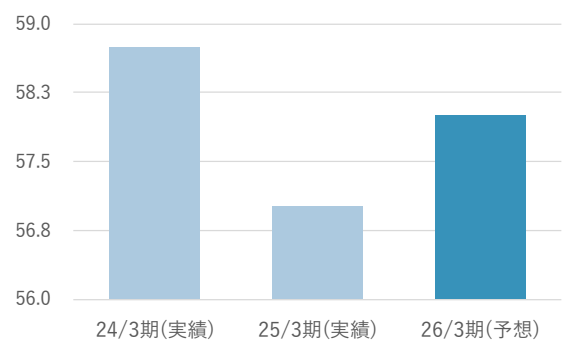
≫業績見通し：26/3 期は 1%増収、2%営業増益を計画

26/3 期上期計画は売上高を 455 億円→466 億円、営業利益を 12 億円→15 億円に増額修正。スマートメーター事業や英国向けのスマートメーター出荷の好調が要因。26/3 期通期の連結業績予想は、国内計測制御事業において現行スマートメーターから第 2 世代スマートメーターへの移行が進むことに加え、ソリューション事業や配電盤事業が 25/3 期を上回る販売が見込まれるが、海外計測制御事業においてオセアニアの一部顧客の在庫調整による売上延期リスクがあるため、現時点では期初予想を据え置くことにしたとしている。1 株当たり年間配当は、DOE3%と配当性向 30%のいずれか高い額を目安に決定するとしており、26/3 期は 35 円を計画。

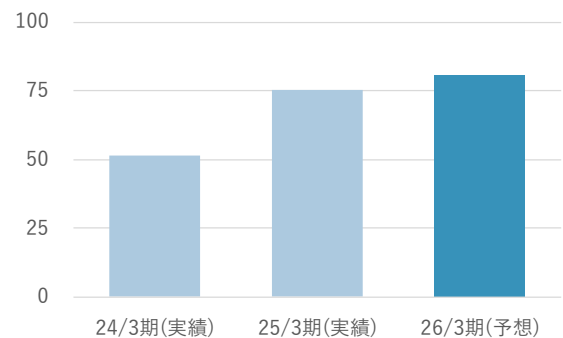
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

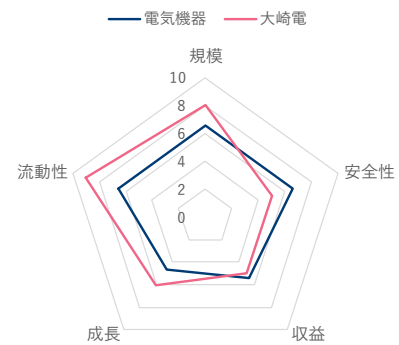
(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	95,147	6.6%	5,874	163.8%	5,488	191.2%	2,407	82.4%	51.36
連 25/3 期(実績)	97,102	2.1%	5,701	-3.0%	5,386	-1.9%	3,504	45.6%	75.47
連 26/3 期(予想)	98,000	0.9%	5,800	1.7%	5,700	5.8%	3,600	2.7%	80.72

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1916 年、弘業製作所として東京都品川区東大崎にて創業。以来、100 年以上にわたって、計測機器の根幹である精密性・信頼性・技術力を追求し、電力計測・制御技術を蓄積。多様な電力計測制御ソリューションを提供し、エネルギーの有効活用に貢献してきた。主力製品は機械式電力量計からスマートメーターに変化しており、海外売上高比率も上昇。その流れを加速させたのが、2012 年にシンガポールの SMB 社を買収し、その子会社でメーター事業を営む EDM I 社をグループに迎えたことだ。売上高は 20 年以上にわたって拡大傾向にある。営業利益については主力の計測制御事業の工場操業度などの影響があるものの、近年は再び拡大に向かっている。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。